

(株)日本政策金融公庫 岐阜支店

岐阜市・金融機関

従業員数 / 男性44名 女性17名 計61名 ※令和7年11月現在

**エクセレント
POINT**

- ①ダイバーシティ推進に向け委員会設置
- ②短時間やフレックス、在宅勤務制度を導入し、育児や介護との両立支援
- ③高校や大学と連携し、若者の創業マインドを醸成



県男女共同参画推進課のサポートで開いたダイバーシティに関する職場内勉強会。職員はブロックを用いながら最新事例への理解を深めた。

職場や地域の課題解決を全力サポート

金融業、保険業

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）岐阜支店では、ダイバーシティ推進委員会を設置し、職場や地域の課題解決に向けた活動や力を入れている。職員がやりがいを感じながら働き、さらには子育てや介護、自己研鑽や社会貢献活動などの個人の時間も大切にしながらえるよう、さまざまな制度を設けて後押ししている。

育児・介護との両立に向けては、短時間勤務やフレックスタイム制

等を導入。2024年度からは一人あたりの看護等休暇をこれまでの5日から8日に拡充した。育児休業中の職員に対しては、仕事と育児の両立支援セミナーを開催し不安解消につなげている。

柔軟な働き方ができるように在宅勤務も推進。全職員が定期的に取り組んでおり、災害やパンデミックなど有事の際の備えにもなっている。

休暇の取得については、7日間の夏期休暇、5日間の年次有給休暇、6日間の種類を問わない休暇を「7・5・6（なごむ）休暇」とし、気兼ねなく取得できる雰囲気づくりに力を入れている。その結果、近年ではほとんど全員が取得し、リフレッシュに充てている。週2日のノー残業デーは実施率100%を継続している。

地域の課題解決に向けては、次世代を担う若者の創業マインド向上に力を入れる。県内の高校では



職員が県内の高校を訪れてビジネスプラン作成に関する授業を行い、若者の創業マインド醸成につなげている。

ビジネスプラン作成に関する授業を行い、岐阜大学の講義でも職員がライフ・デザインについて語るなど、取組みは枚挙にいとまがない。また岐阜県が主催する県内の高校生等を対象とした「ぎふビジネスプランコンテスト」に共催として参画するなど、地域の起業家人材の発掘や働き方の選択肢を広げるきっかけづくりという面からも地域貢献している。